



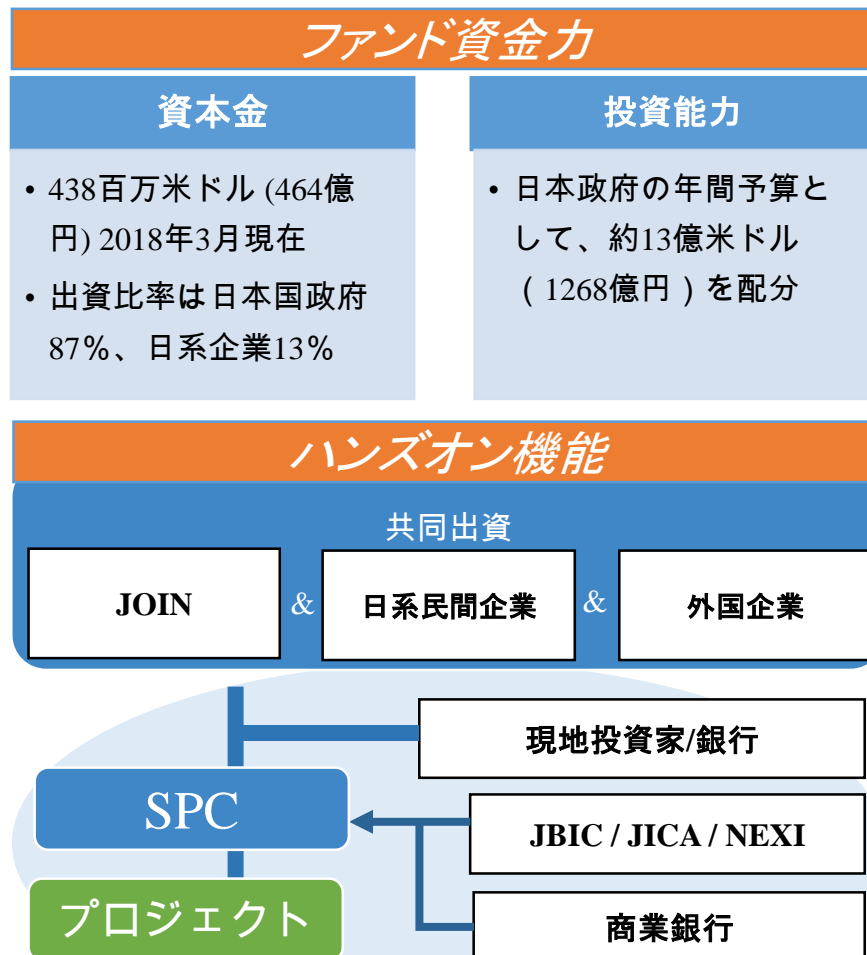
第三国におけるインフラ開発を 通じた日中のビジネス協力について

株式会社海外交通・都市開発事業支援機構
Japan Overseas Infrastructure Investment Corporation for
Transport & Urban Development

2018年10月

JOINは2014年10月に設立された、日本で「最初」かつ「唯一の」海外インフラ投資に特化した官民ファンドです。

- 資本参加を通じて安全で信頼できるインフラを構築するための相手国の支援
- 日本企業、金融機関、行政機関（JICA、JBIC、NEXIなど）、関係省庁と連携
- インフラプロジェクトへの資金提供と日本の専門知識、高度専門技術、ソリューションの導入（「ハンズオン」）



幅広い事業分野

1. 「交通事業」
2. 「都市開発事業」
3. 「交通事業・都市開発事業を支援する事業」

幅広い地域・国

- 出資対象の地域の要件はない
- 新興国だけでなく、先進国への事業展開も支援可能

グリーンフィールド・ブラウンフィールド

- 新規(グリーンフィールド)案件だけでなく、既存(ブラウンフィールド)案件に対しても支援可能

高速鉄道



都市交通



高速道路



海運／船舶



港湾



空港／航空



物流



都市開発



6カ国13の投資案件,総予算427.4百万USD(2018年10月時点)

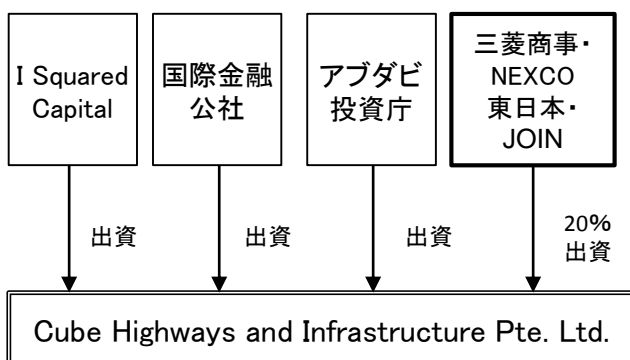
対象国	対象分野	プロジェクト名	出資額 (単位 百万US\$)	日本企業
ベトナム	港湾	港湾ターミナル整備・運営事業	\$10.0	共英製鋼株式会社 株式会社辰巳商會
ベトナム	都市開発	ホーチミン近郊ウォーターポイント都市開発事業	\$17.5	西日本鉄道株式会社
インドネシア	都市開発	BSD総合都市開発事業	\$32.5	三菱商事株式会社 西日本鉄道株式会社 阪神電気鉄道株式会社 京浜急行電鉄株式会社
インドネシア	物流	冷凍冷蔵倉庫整備・運営事業	\$7.9	川西倉庫株式会社株式会社
インドネシア	都市開発	ジャカルタガーデンシティ中心地区都市開発事業	\$44.5	イオンモール株式会社
インドネシア	都市開発	ジャカルタサウスイースト都市開発事業	\$26.5	大和ハウス工業株式会社
インドネシア	都市開発	ジャカルタメガクニンガン都市開発事業	\$57.3	東急不動産インドネシア
ミャンマー	都市開発	ヤンゴンランドマーク事業	\$20.0 (最大 \$40)	三菱商事株式会社 三菱地所株式会社
ミャンマー	都市開発	ヤンゴン博物館跡地再開発事業	\$50.0	株式会社フジタ 東京建物株式会社
インド	道路	ジャイプル等既設有料道路運営事業	\$84.7	三菱商事株式会社 東日本高速道路株式会社(NEXCO東日本)
米国	鉄道	テキサス州高速鉄道開発事業	\$40.0	テキサス・セントラル・パートナーズ
米国	その他	代替ジェット燃料供給運搬事業	\$8.0	日本航空株式会社 丸紅株式会社
ブラジル	鉄道	ブラジル 都市鉄道運営事業	\$46.0	三井物産株式会社 西日本旅客鉄道株式会社(JR西日本)

ブラウンフィールド:インドにおける既設有料道路運営事業

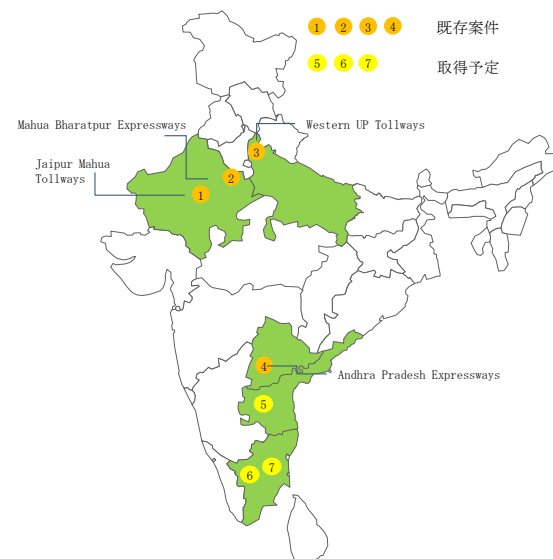
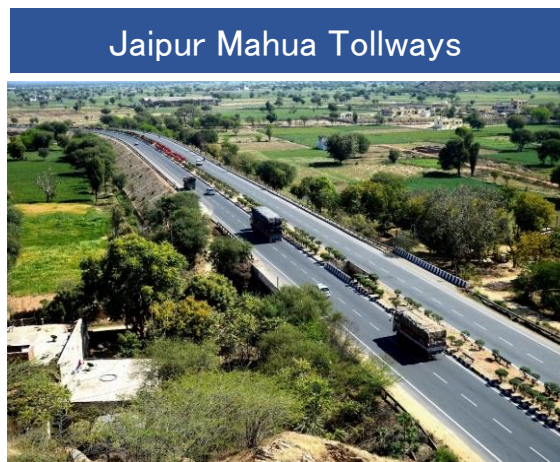
事業概要

- 三菱商事、NEXCO東日本及びJOIN のコンソーシアムが、インドで有料道路を運営する Cube Highways and Infrastructure Pte. Ltd.の株式を20%取得し、I Squared Capital、国際金融公社及びアブダビ投資庁と共にインドにおける有料道路事業に参画するもの。
- JOIN出資額:約96億円

事業スキーム



プロジェクトサイト図



政策的意義

- 本邦企業初のインドにおける有料道路事業への本格参入を後押し。
- 本邦企業による道路運営事業にかかるノウハウ・技術移転。

協働概要

在フィリピン米軍基地跡地の開発を担う政府機関である基地転換開発公社(BCDA)と共同で、①ニュー・クラーク・シティ計画(NCC)及び②マニラ南北通勤線北線の延伸計画の2案件について、本邦民間企業や地元企業の事業参画を促進、実現するため調査を推進(①はマスタープラン策定済、②はJICA詳細設計に移行)。

調査対象案件

①ニュー・クラーク・シティ計画

BCDAがクラーク米空軍基地の跡地の一部(9,450ha)で進める新規の地域開発案件。マニラ北西約120kmに位置し、100万人都市を計画。

②マニラ南北通勤線 北線延伸計画

マニラ近郊鉄道のマニラ～マロロスシティ間(下物整備は円借款)を延伸し、マニラとクラーク国際空港を1時間で連結しつつ、NCCまでの通勤線を整備。

案件位置関係図



海外パートナー等との連携

- JOINは、本邦民間企業が海外インフラ事業を展開しやすい環境と条件を整備する機能を担っていくことを目的として、多様な海外パートナーと協力覚書を締結しています。

1. 2015年8月:フィリピン 基地転換開発公社(Bases Conversion and Development Authority)
*クラーク地域開発の具体化に向けた協力について
2. 2016年9月:シンガポール スバナジュロン(Surbana Jurong Consultants Pte. Ltd.)
3. 2016年11月:アルゼンチン 投資・貿易促進庁(Argentina Investment & Trade Promotion Agency)
4. 2016年11月:インド 国家投資インフラファンド(National Investment and Infrastructure Fund Ltd.)
*交通・都市開発プロジェクトについての連携強化について
5. 2017年11月:イスラエル 経済産業省(Ministry of Economy and Industry of The State of Israel)



© 2018 Japan Overseas Infrastructure Investment Cooperation for Transport & Urban Development (JOIN)

この資料は、株式会社海外交通・都市開発事業支援機構が作成したものです。

この資料は当社及び貴方における検討及び議論の目的のためだけに作成されています。本資料は、金融商品、製品、サービス、投資またはその他の取引を勧誘または売却することを勧める目的としたものではありません。

また、当社は、ここに記載されている取引の実現可能性を保証するものではありません。

当社は、本資料に基づいて行われたいかなる措置についても責任を負いません。また、弁護士、会計士、またはその他の専門家の助言を必要とすることなく、ここに記載されている取引は行わないでください。また、当社の書面による事前の同意なしに、本資料(添付書類を含む)の全部または一部を複製、抽出、または開示することは固く禁じられています。